

P18 (サプライチェーン排出量・スコープ3)

カテゴリ	対象範囲	算定方法
1	国内	年度内の部材の調達量×調達量当たりの排出原単位※2
2	国内	当該年度の建設工事物件の検収総額×排出原単位※7
3	主要5拠点※1	主に自社が所有する事業所において購入（消費）した、燃料油・ガス、電気・熱の年間量×排出原単位※7
4	国内：新潟工場 海外：FFNA	国内：富士通フロンテック株式会社を荷主とする、国内輸送にかかわるCO ₂ 排出量※4、※5 海外：輸送トンキロ×排出原単位※6
5	主要5拠点	主に自社が所有する事業所が排出した廃棄物種類・処理方法別の年間処理リサイクル量×年間処理リサイクル量当たりの排出係数※7
6	国内	(移動手段別) Σ (交通費支給額×排出原単位) ※3、※7
7	国内	(移動手段別) Σ (交通費支給額×排出原単位) ※3、※7
8	国内・海外	賃借事業所における、燃料油・ガス、電気・熱の年間消費量×燃料油・ガス、電気・熱の年間消費量当たりの排出原単位※8、※9
9	非該当	非該当
10	—	—
11	国内・海外	製品使用時の電力消費量×電力当たりの排出原単位※10
12	国内・海外	Σ (年度内に販売した製品の種別重量(t)×処理先における廃棄物種類・処理方法別の割合(%))×廃棄物種類・処理方法別の排出原単位(tCO ₂ e/t)) ※7
13	非該当	非該当
14	非該当	非該当
15	非該当	非該当

※1：国内3拠点（本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC）と海外2拠点（FDTP、FFNA）

※2：出典元 - 独立行政法人 国立環境研究所 地球環境研究センター「産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID）」

※3：出典元 - 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」

※4：出典元 - 「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」（省エネ法）に基づく富士通フロンテック(株)を荷主とする国内輸送にかかわるCO₂排出量燃費法（一部車両）

※5：出典元 - 省エネ法に基づく富士通フロンテック(株)を荷主とする国内輸送にかかわる改良トンキロ法（車両、鉄道、航空）

※6：出典元 - GHGプロトコル排出係数データベース

※7：出典元 - 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」

※8：出典元 - 地球温暖化対策の推進に関する法律一温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（国内）

※9：出典元 - IEA CO₂ Emissions from Fuel Combustion（海外）

※10：出典元 - 電気事業低炭素社会協議会（国内）、IEA最新値（海外）